

令和5年度

特別会計
予算及び事項別明細書

競輪事業
国民健康保険事業
駐車場事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

立川市

目 次

令和5年度立川市特別会計競輪事業予算	7
特別会計競輪事業歳入歳出予算事項別明細書	11
1. 総括	13
2. 歳入	14
第1款 競輪事業収入	14
第2款 財産収入	14
第3款 繰入金	16
第4款 繰越金	16
第5款 諸収入	16
3. 歳出	20
第1款 総務費	20
第2款 事業費	24
第3款 繰出金	32
第4款 公債費	32
第5款 諸支出金	34
第6款 予備費	34
給与費明細書	36
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	42
令和5年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	47
特別会計国民健康保険事業歳入歳出予算事項別明細書	51
1. 総括	53
2. 歳入	54
第1款 国民健康保険料	54
第2款 使用料及び手数料	56
第3款 国庫支出金	56
第4款 都支出金	56
第5款 繰入金	56
第6款 繰越金	58
第7款 諸収入	58
3. 歳出	62
第1款 総務費	62
第2款 保険給付費	64

第3款	国民健康保険 事業費納付金	70
第4款	共同事業拠出金	70
第5款	保健事業費	72
第6款	諸支出金	74
第7款	予備費	74
	給与費明細書	76
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて の前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	84
	令和5年度立川市特別会計駐車場事業予算	89
	特別会計駐車場事業歳入歳出予算事項別明細書	91
1.	総括	93
2.	歳入	94
第1款	財産収入	94
第2款	繰入金	94
第3款	繰越金	94
第4款	諸収入	94
3.	歳出	96
第1款	総務費	96
第2款	事業費	96
第3款	予備費	98
	給与費明細書	100
	令和5年度立川市特別会計介護保険事業予算	107
	特別会計介護保険事業歳入歳出予算事項別明細書	113
1.	総括	114
2.	歳入	116
第1款	保険料	116
第2款	使用料及び手数料	116
第3款	国庫支出金	116
第4款	支払基金交付金	118
第5款	都支出金	118
第6款	財産収入	120
第7款	繰入金	120
第8款	繰越金	122

第9款	諸	収	入	122																					
3.	歳	出		126																					
第1款	総	務	費	126																					
第2款	保	険	給	付	費	130																			
第3款	財	政	安	定	化	基	金	抛	出	金	138														
第4款	地	域	支	援	事	業	費		138																
第5款	基	金	積	立	金				142																
第6款	公	債	費						142																
第7款	諸	支	出	金					144																
第8款	繰	出	金						144																
第9款	予	備	費						144																
	給	与	費	明	細	書				146															
	債	務	負	担	行	為	で	翌	年	度	以	降	に	わ	た	る	も	の	に	つ	い	て				
	の	前	年	度	末	ま	だ	の	支	出	額	又	は	支	出	額	の	見	込	み	及	び	154		
	当	該	年	度	以	降	の	支	出	予	定	額	等	に	関	す	る	調	書							
令和5年度	立	川	市	特	別	会	計	後	期	高	齢	者	医	療	事	業	予	算				159			
特別会計	後	期	高	齢	者	医	療	事	業	歳	入	歳	出	予	算	事	項	別	明	細	書				163
1.	総	括																				165			
2.	歳	入																				166			
第1款	後	期	高	齢	者	医	療	保	険	料												166			
第2款	使	用	料	及	び	手	数	料														166			
第3款	繰	入	金																			166			
第4款	繰	越	金																			166			
第5款	諸	収	入																			168			
3.	歳	出																				172			
第1款	総	務	費																			172			
第2款	保	険	給	付	費																	174			
第3款	広	域	連	合	納	付	金															174			
第4款	保	健	事	業	費																	174			
第5款	諸	支	出	金																		176			
第6款	予	備	費																			176			
	給	与	費	明	細	書																178			

業 事 輪 競

令和5年度立川市特別会計 競輪事業予算

令和5年度立川市の特別会計競輪事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 39,841,059 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 競 輪 事 業 収 入		37,360,364
	1. 事 業 収 入	37,360,364
2. 財 産 収 入		1,784
	1. 財 産 運 用 収 入	1,784
3. 繰 入 金		1,442,300
	1. 繰 入 金	1,442,300
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		1,036,610
	1. 市 預 金 利 子	14
	2. 貸 付 金 元 利 収 入	24,400
	3. 受 託 事 業 収 入	959,121
	4. 雑 入	53,075
歳 入 合 計		39,841,059

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		2,160,614
	1. 総 務 管 理 費	2,160,614
2. 事 業 費		37,473,049
	1. 開 催 費	37,473,049
3. 繰 出 金		200,000
	1. 繰 出 金	200,000
4. 公 債 費		3,395
	1. 公 債 費	3,395
5. 諸 支 出 金		1
	1. 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	1
6. 予 備 費		4,000
	1. 予 備 費	4,000
歳 出 合 計		39,841,059

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
施設改修工事（第 2 期）監理委託	令和 6 年度	39,652
施設改修工事（第 2 期）	令和 6 年度	1,127,665
移動式エンドレスカメラタワー購入	令和 6 年度	110,209

特別会計競輪事業 歳入歳出予算事項別明細書

※ 債務負担行為にかかわる工事請負費のうち
前年度から本年度にわたるもの。

※※ 債務負担行為にかかわる工事請負費のうち
本年度から翌年度にわたるもの。

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 競輪事業収入	37,360,364	20,368,890	16,991,474
2. 財産収入	1,784	1,025	759
3. 繰入金	1,442,300	256,013	1,186,287
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	1,036,610	1,087,284	△50,674
歳入合計	39,841,059	21,713,213	18,127,846

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	2,160,614	590,817	1,569,797			1,373,423	787,191
2. 事業費	37,473,049	20,915,000	16,558,049			344,956	37,128,093
3. 繰出金	200,000	200,000	0				200,000
4. 公債費	3,395	3,395	0				3,395
5. 諸支出金	1	1	0				1
6. 予備費	4,000	4,000	0				4,000
歳出合計	39,841,059	21,713,213	18,127,846			1,718,379	38,122,680

特別会計競輪事業

2. 歳入

款(1)競輪事業収入

項(1)事業収入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1競輪事業収入	37,360,364	20,368,890	16,991,474		
1事業収入	37,360,364	20,368,890	16,991,474		
1事業収入	37,360,364	20,368,890	16,991,474	1入場券発売金額	3,050
				2特別観覧席料	23,769
				3車券発売金額	37,333,500
				4勝者投票 事故収入	45
2財産収入	1,784	1,025	759		
1財産運用収入	1,784	1,025	759		
1財産貸付収入	1,682	929	753	1土地建物 貸付収入	1,682

(単位：千円)

説	明
普通開催	(36,000人 @50円) 1,800
記念開催	(8,000人 @50円) 400
グランプリ等開催	(17,000人 @50円) 850
普通開催	8,550
本場	
記念開催	1,188
本場	
受託場外	12,210
グランプリ等開催	1,821
普通開催	16,758,500
本場	2,962,000
場外	13,796,500
重勝式統一発売	1,575,000
記念開催	5,500,000
本場	1,100,000
場外	4,400,000
グランプリ等開催	13,500,000
本場	2,670,000
場外	10,830,000
事故収入金	
本場	25
受託場外	20
売店	842
映像撮影等	240
電柱敷地等	600

特別会計競輪事業

款(2)財産収入
項(1)財産運用収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
2	1	2 利子及び配当金	102	96	6	1 利子及び配当金	102
3 繰 入 金		1,442,300	256,013	1,186,287			
1 繰 入 金		1,442,300	256,013	1,186,287			
1 繰 入 金		1,442,300	256,013	1,186,287	1 繰 入 金	1,442,300	
4 繰 越 金		1	1	0			
1 繰 越 金		1	1	0			
1 繰 越 金		1	1	0	1 繰 越 金	1	
5 諸 収 入		1,036,610	1,087,284	△50,674			
1 市 預 金 利 子		14	14	0			
1 市 預 金 利 子		14	14	0	1 預 金 利 子	14	
2 貸付金元利収入		24,400	23,600	800			
1 サテライト貸付金元金収入		24,400	23,600	800	1 サテライト貸付金元金収入	24,400	
3 受託事業収入		959,121	1,036,922	△77,801			
1 受託事業収入		959,121	1,036,922	△77,801	1 受託事業収入	959,121	
4 雑 入		53,075	26,748	26,327			

款(5)諸収入
項(4)雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
					区 分	金 額
5	4 1 雑 入	53,075	26,748	26,327	1時効収入	48,660
					2雑入	3,415
					3重勝式統一発売 分配金	1,000
歳 入 合 計		39,841,059	21,713,213	18,127,846		

(単位：千円)

説	明	
普通開催		13,460
本場		2,400
場外		11,060
記念開催		8,700
本場		700
場外		8,000
グランプリ等開催		26,500
本場		1,500
場外		25,000
健康保険料個人負担分		300
雇用保険料個人負担分		347
普通開催・記念開催		47
従事員分		300
選手宿舍経費負担金		596
(公財) J K A 負担分		
自動販売機光熱水費使用料		396
私用電話料		20
普通開催		3
受託場外		17
売店光熱水費		707
特別観覧席食堂		1
一般食堂		1
飲食売店(1号売店)		1
飲食売店(2号売店)		704
広告料収入		49
ホームページ広告		48
屋外広告		1
五重勝単勝式統一発売分配金		1,000

特別会計競輪事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	2,160,614	590,817	1,569,797	特定財源 1,373,423 一般財源 787,191		
1 総 務 管 理 費	2,160,614	590,817	1,569,797	特定財源 1,373,423 一般財源 787,191		
1 一 般 管 理 費	702,887	370,442	332,445	財産収入 102 諸収入 47 一般財源 702,738	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 報 償 費 8 旅 費 18 負担金補助 及び交付金 24 積 立 金 25 寄 附 金 26 公 課 費	10,078 48,930 49,185 20,981 500 1,925 3,120 531,067 1 37,100

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【事業課・人事課】 131,099		
(特定財源	47	一般財源 131,052)
1 月給制会計年度任用職員報酬		10,078
4人		
2 一般職給		48,930
一般職 11人 再任用 1人		
3 扶養手当		744
地域手当		6,242
時間外勤務手当		14,290
管理職手当		2,340
期末手当		12,894
勤勉手当		10,972
通勤手当		1,127
住居手当		576
4 共済組合負担金		19,222
地方公務員災害補償基金負担金		100
厚生年金保険料		1,395
雇用保険料		264
8 普通旅費		287
特別旅費		1,638
2 一般事務 【事業課】 37,601		
(特定財源	0	一般財源 37,601)
7 自転車教室講師謝礼		500
25 東京市町村自治調査会寄附金		1
26 消費税		37,100
3 負担金・補助金 【事業課】 3,120		
(特定財源	0	一般財源 3,120)
18 関東地区プロ自転車競技大会負担金		243
全日本プロ選手権自転車競技大会負担金		30
関東地区優秀選手養成訓練実施負担金		295
暴力団・ノミ屋等追放対策東京都推進委員会負担金		1
日本競輪選手会東京支部負担金		2,337
全国競輪都市協議会分担金		1

特別会計競輪事業

款(1)総務費
 項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	1						
		2財産管理費	1,441,876	200,290	1,241,586	繰入金 1,373,274 一般財源 68,602	10需用費 12委託料 14工事請負費 15原材料費 17備品購入費 18負担金補助 及び交付金	20,790 92,454 1,291,840 30 36,726 36

(単位：千円)

説	明	
暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会負担金		3
立川・国立暴力団追放協議会負担金		50
日本競輪選手会立川地区負担金		160
4 競輪事業財政調整基金等運用管理 【財政課】		531,067
(特定財源 102 一般財源 530,965)		
24 競輪事業財政調整基金積立金		20
競輪事業施設等整備基金積立金		531,047
1 財産管理 【事業課】		1,441,876
(特定財源 1,373,274 一般財源 68,602)		
10 修繕料・物品		990
修繕料・施設		19,800
12 自家用電気工作物保安委託料		500
水槽等清掃点検委託料		1,320
エンドレスカメラ用タワー装置保守委託料		182
競輪場等警備委託料		20,460
ボイラーばい煙測定委託料		427
非常用発電機設備等保守委託料		1,320
エレベーター・エスカレーター・荷物昇降機保守委託料		1,188
中央スタンドゴンドラ設備保守委託料		396
空調用自動制御装置保守委託料		2,860
特別観覧席ガラス等清掃委託料		880
空調環境水質測定委託料		3,102
競輪場内樹木せん定及び消毒委託料		2,090
場内シャッター点検委託料		44
防火・防災管理点検及び消防用設備保守委託料		1,529
空調設備・冷温水装置・冷却水管等清掃保守委託料		8,800
電話交換設備保守委託料		131
特定建築物等定期調査委託料		500
廃棄物処分等委託料		3,729
無停電電源装置定期点検委託料		1
備品等移設委託料		3,223
施設改修工事（第2期）監理委託料		16,306
特別観覧席リニューアル工事監理委託料		21,450
シルバー人材センター委託料（除草・芝刈ほか）		1,952
受信障害解消対策業務委託料		64
14 各所補修工事		60,676
※※施設改修工事（第2期）		631,664

特別会計競輪事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
1	1	2						
		3 周辺環境 整備対策費	15,851	20,085	△4,234	一般財源 15,851	13 使用料及び 賃借料 14 工事請負費 18 負担金補助 及び交付金	198 2,695 12,958
2 事業費			37,473,049	20,915,000	16,558,049	特定財源 344,956 一般財源 37,128,093		
	1	開 催 費	37,473,049	20,915,000	16,558,049	特定財源 344,956 一般財源 37,128,093		
		1 開 催 費	37,473,049	20,915,000	16,558,049	繰入金 69,025 諸収入 275,931 一般財源 37,128,093	1 報 酬 4 共 済 費 5 災害補償費 7 報 償 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助 及び交付金 21 補償補填及 び賠償金 22 償還金利子 及び割引料	122,500 3,300 1 1,028,347 254,007 265,552 6,637,756 180,005 4,783 1,009,256 299 27,967,243

(単位：千円)

説		明		
※特別観覧席リニューアル工事				599,500
15 原材料費・維持補修用				30
17 テレビモニターほか購入				36,726
18 自衛消防業務新規講習負担金				36
1 周辺環境整備対策 【事業課】				15,851
(特定財源		0	一般財源	15,851)
13 カラオケ機器借上料				198
14 周辺対策工事				495
曙町運動広場等整地工事				2,200
18 周辺自治会環境整備対策交付金				11,852
周辺対策協議会交付金				1,106
1 開催従事員事務 【事業課】				48,560
(特定財源		600	一般財源	47,960)
1 従事員報酬				37,500
臨時事務員報酬				4,100
4 健康保険料				2,000
雇用保険料				800
労災保険料				500
5 非常勤職員公務災害補償				1
12 従事員健康診断委託料				649
13 従事員労務・給与管理システムリース料				3,010
2 普通開催・記念開催 【事業課】				1,559,059
(特定財源		69,752	一般財源	1,489,307)
7 ポスターデザインコンペ委員謝礼				44
選手賞金				779,898
ポスターデザインコンペ賞金				90
賞品				495
10 消耗品費				24,545
燃料費・ガソリン				154
燃料費・重油				12
燃料費・灯油				225
燃料費・プロパン				317

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1						

(単位：千円)

説	明
	食糧費 220
	印刷製本費 6,338
	光熱水費・電気料 131,182
	光熱水費・ガス代 18,216
	光熱水費・上下水道料 21,120
11	郵便料 672
	電話料 6,589
	電話架設料 490
	インターネット使用料 581
	開催広告料 74,990
	洗濯代 154
	電話契約手数料 32
	公金取扱手数料 27
12	シルバー人材センター委託料（記者棟清掃じんかい収集ほか） 11,784
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料 66,452
	場内外警備及び交通整理委託料 25,937
	無料バス運行委託料 19,772
	ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料 5,676
	設備全般維持保守委託料 26,786
	車券発売機・払戻機等保守委託料 45,533
	現金取扱業務委託料 7,277
	選手宿舍食堂運営業務委託料 39,115
	アトラクション等場内イベント演出委託料 7,777
	ポスター制作委託料 1,034
	重勝式業務代行委託料 7,670
	産業廃棄物処理委託料 211
	ホームページ構築・運用事業委託料 17,090
	映像・放送管理等業務委託料 40,829
	選手宿舍管理業務委託料 19,147
	インターネット番組制作委託料 6,050
	キャッシュレス投票事務委託料 10,120
	開催運営補助及び特別観覧席座席指定券発売機保守運用等業務委託料 19,211
	車券発売機・払戻機改修委託料 880
13	自動車リース料 330
	自動車借上料 400
	テレビ受信料 638
	CATV視聴料 2,037
	有料道路通行料 132

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 1						

(単位：千円)

説	明	
	ファクシミリリース料	220
	複写機借上料	859
	電波利用料	24
	トータリゼータシステム使用料	23,468
	業務用無線機リース料	561
	車券発売・払戻機器等リース料	4,669
	駐車場使用料	7,000
	印刷機借上料	3
	映像装置等リース料	25,300
	監視カメラ装置リース料	17,556
	出走表印刷機借上料	612
	特別観覧席座席指定券発売機リース料	7,260
	本場投票機借上料	2,888
	自動体外式除細動器（AED）リース料	120
	審判決定操作卓リース料	1,360
	大型映像装置機器リース料	8,097
17	テレビモニター購入	935
	硬貨・紙幣計数機購入	3,848
18	立川競輪運営協議会負担金	6,000
3	勝者投票払戻金等事務 【事業課】	26,783,791
	（特定財源 0 一般財源 26,783,791）	
21	勝者投票事故支出金（本場）	98
	勝者投票事故支出金（場外）	200
22	返還金	1,500
	勝者投票払戻金	26,781,993
4	場外事務 【事業課】	3,919,242
	（特定財源 274,604 一般財源 3,644,638）	
1	従事員報酬	72,900
10	消耗品費	5,751
11	開催広告料	3,600
12	シルバー人材センター委託料（周辺道路清掃じんかい収集ほか）	20,873
	場外事務委託料	3,383,994
	衛星通信送信委託料	61,648
	場内外警備及び交通整理委託料	42,378
	無料バス運行委託料	33,602
	ロイヤルルーム及びインフォメーション運営等業務委託料	6,138
	設備全般維持保守委託料	26,378

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	1						

(単位：千円)

説	明	
	車券発売機・払戻機等保守委託料	62,237
	場内及び特別観覧席清掃じんかい収集処理委託料	82,587
	キャッシュレス投票事務委託料	19,206
	開催運営補助及び特別観覧席座席指定券発売機保守運用等業務委託料	24,992
13	施設借上料	17,140
	ブロンズシステム使用料	37,571
18	地元対策負担金	13,311
	運営協議会負担金	3,060
	周辺対策協議会交付金	1,876
5	開催に伴う納付金等 【事業課】	1,350,924
	(特定財源 0 一般財源 1,350,924)	
12	競技業務委託料	389,403
	サイクルテレホン事務センター運営委託料	73,351
18	全国競輪施行者協議会負担金	240,170
	(公財) J K A 交付金	648,000
6	重勝式統一発売事務 【事業課】	1,573,498
	(特定財源 0 一般財源 1,573,498)	
12	競技業務委託料	7,088
	業務代行委託料	313,000
18	全国競輪施行者協議会負担金	1
	共同開催事務協力負担金	67,295
	(公財) J K A 交付金	2,363
21	勝者投票事故支出金	1
22	返還金	10,000
	勝者投票払戻金	1,173,750
7	競輪グランプリ事業 【事業課】	2,237,975
	(特定財源 0 一般財源 2,237,975)	
1	従事員報酬	6,000
	臨時事務員報酬	2,000
7	賞品	12,985
	選手賞金	229,315
	イベント参加謝礼	5,520
10	消耗品費	41,472
	印刷製本費	1,155
	修繕料・施設	3,300

特別会計競輪事業

款(2)事業費
項(1)開催費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 1							
3 繰 出 金	200,000	200,000	0	一般財源 200,000			
1 繰 出 金	200,000	200,000	0	一般財源 200,000			
1 繰 出 金	200,000	200,000	0	一般財源 200,000	27 繰 出 金	200,000	
4 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			
1 公 債 費	3,395	3,395	0	一般財源 3,395			

(単位：千円)

説	明		
11 郵便料		200	
電話料		2,057	
電話架設料		600	
開催広告料		174,460	
装飾代		990	
荷物運搬料		110	
12 場外事務委託料		1,584,660	
特別観覧席投票所運用業務委託料		1,097	
特別観覧席抽選業務委託料		5,500	
テレビ実況放送等委託料		25,000	
映像・放送管理等業務委託料		5,940	
キャッシュレス投票事務委託料		3,300	
前夜祭等イベント委託料		26,400	
共同記者会見演出委託料		3,190	
場内外装飾及び式典演出等委託料		18,332	
開催PRイベント委託料		13,860	
開催インターネットイベント委託料		9,427	
ポスター・プロモーションビデオ等制作委託料		5,500	
ポスター印刷及び配送委託料		1,331	
衛星通信送信委託料		8,344	
13 施設借上料		17,600	
パーティション等借上料		446	
ファクシミリリリース料		132	
複写機借上料		572	
18 運営協議会負担金		16,680	
地元対策負担金		10,500	
1 一般会計へ繰出 【財政課】		200,000	
(特定財源	0	一般財源	200,000)
27 一般会計へ繰出		200,000	

特別会計競輪事業

款(4)公債費
項(1)公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
4	1	1 利 子	3,395	3,395	0	一般財源 3,395	22償還金利子 及び割引料	3,395
5 諸 支 出 金			1	1	0	一般財源 1		
1 地方公共団体 金 融 機 構 納 付 金			1	1	0	一般財源 1		
1 地方公共団体 金融機構 納 付 金			1	1	0	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
6 予 備 費			4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費			4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
1 予 備 費			4,000	4,000	0	一般財源 4,000		
歳 出 合 計			39,841,059	21,713,213	18,127,846			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	11 (1)	4	132,578	48,930	49,185	230,693	24,281	254,974	
前年度	11 (1)	3	133,307	48,708	46,284	228,299	25,360	253,659	
比 較	0 (0)	1	△ 729	222	2,901	2,394	△ 1,079	1,315	

職 員 手 当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	744	6,242	14,290	2,340	12,894	10,972	1,127
	前年度	636	6,202	12,980	2,340	12,248	10,426	876	576
	比 較	108	40	1,310	0	646	546	251	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	222	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	91	4年度改定率 0.20%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	407	平均昇給率 1.75%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 276		
職員手当	2,901	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	2,901		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	340,527	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	549,592	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	42.6	————	————	————	————
4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	344,700	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	531,621	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	42.9	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	152,200	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	187,900	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	154,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	189,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	3 (1)	27.3 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	2	18.2	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		
4年 1月1日現在	5級	1	9.1	5級			5級			5級					
	4級	1	9.1	4級			4級			4級					
	3級	4	36.3	3級			3級			3級					
	2級	3 (1)	27.3 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	2	18.2	1級			1級			1級			1級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計			計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11				
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	8	8			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	72.7	72.7					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11				
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	9	9			
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	81.8	81.8					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.275	2.275	4.55	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.150)	(1.150)	(2.30)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	11 (1)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
施設改修工事（第2期）監理委託	39,652		
施設改修工事（第2期）	1,127,665		
映像・放送管理等業務委託	92,085		
大型映像装置リース料	121,446		
移動式エンドレスカメラタワー購入	110,209		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度	39,652			39,652	
令和6年度	1,127,665			1,127,665	
令和5年度 令和7年度	92,085				92,085
令和5年度 令和10年度	121,446			121,446	
令和6年度	110,209			110,209	

国民健康保険事業

令和5年度立川市特別会計 国民健康保険事業予算

令和5年度立川市の特別会計国民健康保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,619,242千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国 民 健 康 保 險 料		3,546,867
	1. 国 民 健 康 保 險 料	3,546,867
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		33
	1. 手 数 料	33
3. 国 庫 支 出 金		22
	1. 国 庫 補 助 金	22
4. 都 支 出 金		11,533,101
	1. 都 補 助 金	11,533,101
5. 繰 入 金		2,503,474
	1. 繰 入 金	2,503,474
6. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
7. 諸 収 入		35,744
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	7,502
	2. 市 預 金 利 子	24
	3. 雑 入	28,218
歳 入 合 計		17,619,242

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		238,934
	1. 総 務 管 理 費	212,011
	2. 徴 収 費	26,923
2. 保 険 給 付 費		11,446,132
	1. 療 養 諸 費	9,835,904
	2. 高 額 療 養 費	1,517,059
	3. 移 送 費	2
	4. 出 産 育 児 諸 費	55,024
	5. 葬 祭 諸 費	11,000
	6. 結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	20,689
	7. 傷 病 手 当 金	6,454
3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		5,725,356
	1. 医 療 給 付 費 分	3,949,109
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,288,825
	3. 介 護 納 付 金 分	487,422
4. 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		177,698
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	129,083
	2. 保 健 事 業 費	48,615
6. 諸 支 出 金		28,121
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	28,121
7. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		17,619,242

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
特定健康診査受診率向上事業委託	令和 6 年度	3,630

特別会計国民健康保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,546,867	3,692,383	△145,516
2. 使用料及び手数料	33	35	△2
3. 国庫支出金	22	11	11
4. 都支出金	11,533,101	11,227,054	306,047
5. 繰入金	2,503,474	1,944,176	559,298
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	35,744	53,878	△18,134
歳入合計	17,619,242	16,917,538	701,704

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	238,934	228,193	10,741	11,229		90	227,615
2. 保険給付費	11,446,132	11,126,709	319,423	11,355,390			90,742
3. 国民健康 保険事業費 納付金	5,725,356	5,355,651	369,705	105,166			5,620,190
4. 共同事業 拠出金	1	2	△1				1
5. 保健事業費	177,698	173,862	3,836	61,338			116,360
6. 諸支出金	28,121	30,121	△2,000				28,121
7. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	17,619,242	16,917,538	701,704	11,533,123		90	6,086,029

特別会計国民健康保険事業

2. 歳入

款(1)国民健康保険料

項(1)国民健康保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1国民健康保険料	3,546,867	3,692,383	△145,516		
1国民健康保険料	3,546,867	3,692,383	△145,516		
1一般被保険者 国民健康保険料	3,546,656	3,692,137	△145,481	1医療給付費分 現年分	2,334,076
				2介護納付金分 現年分	290,347
				3後期高齢者 支援金分現年分	798,808
				4医療給付費分 滞納繰越分	83,073
				5介護納付金分 滞納繰越分	12,633
				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	27,719
2退職被保険者等 国民健康保険料	211	246	△35	1医療給付費分 現年分	1
				2介護納付金分 現年分	1
				3後期高齢者 支援金分現年分	1
				4医療給付費分 滞納繰越分	127
				5介護納付金分 滞納繰越分	37

(単位：千円)

説	明
調定見込額 2,593,418	収入率 90.0%
調定見込額 322,608	収入率 90.0%
調定見込額 887,565	収入率 90.0%
調定見込額 276,910	収入率 30.0%
調定見込額 42,112	収入率 30.0%
調定見込額 92,399	収入率 30.0%
科目存置	
科目存置	
科目存置	
調定見込額 365	収入率 35.0%
調定見込額 107	収入率 35.0%

特別会計国民健康保険事業

款(1)国民健康保険料
項(1)国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
1	1	2				6後期高齢者支援 金分滞納繰越分	44
2使用料及び手数料			33	35	△2		
1手 数 料			33	35	△2		
1総務手数料			33	35	△2	1手 数 料	33
3国 庫 支 出 金			22	11	11		
1国 庫 補 助 金			22	11	11		
1災 害 臨 時 特 例 補 助 金			22	11	11	1災 害 臨 時 特 例 補 助 金	22
4都 支 出 金			11,533,101	11,227,054	306,047		
1都 補 助 金			11,533,101	11,227,054	306,047		
1保 険 給 付 費 等 交 付 金			11,484,444	11,179,885	304,559	1普 通 交 付 金	11,348,926
						2特 別 交 付 金	135,518
2都 補 助 金			48,657	47,169	1,488	1都 補 助 金	48,657
5繰 入 金			2,503,474	1,944,176	559,298		
1繰 入 金			2,503,474	1,944,176	559,298		
1繰 入 金			2,503,474	1,944,176	559,298	1保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	770,035

(単位：千円)

説明	
調定見込額	収入率
127	35.0%
証明手数料	
特別調整交付金	18,364
保険者努力支援制度交付金	51,068
都繰入金2号分	23,790
特定健康診査等負担金分	42,296
保険基盤安定繰入金（一般分）	466,324
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	303,711

特別会計国民健康保険事業

款(5)繰入金
項(1)繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
						区 分	金 額
5	1	1				2未就学児均等割 保険料繰入金	14,083
						3職員給与費等 繰入金	264,921
						4出産育児一時金 等繰入金	36,666
						5財政安定化支援 事業繰入金	1
						6その他一般会計 繰入金	1,417,768
6	繰越金	1	1	0			
	1繰越金	1	1	0			
	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	
7	諸収入	35,744	53,878	△18,134			
	1延滞金加算金 及び過料	7,502	13,265	△5,763			
	1延滞金	7,500	13,263	△5,763	1延滞金	7,500	
	2加算金	2	2	0	1加算金	2	
	2市預金利子	24	25	△1			
	1市預金利子	24	25	△1	1預金利子	24	
	3雑入	28,218	40,588	△12,370			

(単位：千円)

説	明
科目存置	
科目存置	
加算金（現年分）	1
加算金（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

款(7)諸収入
項(3)雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
7	3	1 第三者納付金	12,973	18,003	△5,030	1 一般被保険者 第三者納付金	12,971
						2 退職被保険者等 第三者納付金	2
	2 返 納 金	15,186	22,536	△7,350	1 一般被保険者 返 納 金	15,182	
					2 退職被保険者等 返 納 金	4	
	3 雑 入	59	49	10	1 雑 入	59	
歳 入 合 計		17,619,242	16,917,538	701,704			

(単位：千円)

説	明
第三者納付金（現年分）	12,970
第三者納付金（繰越分）	1
第三者納付金（現年分）	1
第三者納付金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	13,590
不当利得返還金（繰越分）	1,590
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
不当利得返還金（現年分）	1
不当利得返還金（繰越分）	1
不正利得返還金（現年分）	1
不正利得返還金（繰越分）	1
雇用保険料個人負担分	57
療養費一部負担金軽減特例措置分（現年分）	1
療養費一部負担金軽減特例措置分（繰越分）	1

特別会計国民健康保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	238,934	228,193	10,741	特定財源 11,319 一般財源 227,615		
1 総 務 管 理 費	212,011	203,144	8,867	特定財源 3,503 一般財源 208,508		
1 一 般 管 理 費	206,614	197,606	9,008	都支出金 3,446 諸収入 57 一般財源 203,111	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料 18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,916 77,388 59,536 29,623 162 1,619 12,978 10,445 19 928

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】		180,625
(特定財源	57	一般財源 180,568)
1 月給制会計年度任用職員報酬		10,012
4人		
臨時事務員報酬		3,904
2 一般職給		77,388
一般職 20人 再任用 1人		
3 扶養手当		1,956
地域手当		9,637
時間外勤務手当		7,962
管理職手当		960
期末手当		19,592
勤勉手当		16,285
通勤手当		2,280
住居手当		864
4 共済組合負担金		27,762
地方公務員災害補償基金負担金		140
厚生年金保険料		1,514
雇用保険料		207
8 費用弁償		5
普通旅費		157
2 一般事務 【保険年金課】		25,989
(特定財源	3,446	一般財源 22,543)
10 消耗品費		788
印刷製本費		831
11 郵便料		12,975
ごみ処理手数料		3
12 補助金申請等システム保守委託料		330
レセプト等内容点検委託料		3,781
柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託料		3,303
国保情報集約システム委託料		3,017
保険給付費等交付金収納事務委託料		14
13 レセプト管理システム機器借上料		19
18 オンライン資格確認等システム運営負担金		928

特別会計国民健康保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
						区 分	金 額
1	1 2運 営 協 議 会 費	1,627	1,663	△36	一般財源 1,627	1報 酬	1,309
						10需 用 費 19	
						11役 務 費 274	
						13使 用 料 及 び 賃 借 料 25	
	3 国民健康保 険 団 体 連 合 会 負 担 金	3,770	3,875	△105	一般財源 3,770	18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,770
	2 徴 収 費	26,923	25,049	1,874	特定財源 7,816 一般財源 19,107		
	1 徴 収 費	26,923	25,049	1,874	使用料及び 手数料 33 都支出金 7,783 一般財源 19,107	10需 用 費 1,508 11役 務 費 9,953 12委 託 料 15,462	
	2 保 険 給 付 費	11,446,132	11,126,709	319,423	特定財源 11,355,390 一般財源 90,742		
	1 療 養 諸 費	9,835,904	9,624,973	210,931	特定財源 9,811,186 一般財源 24,718		
	1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,688,441	9,479,500	208,941	国庫支出金 10 都支出金 9,688,431	18負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,688,441

(単位：千円)

説	明	
1 運営協議会管理運営 【保険年金課】		1,627
(特定財源 0 一般財源 1,627)		
1 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人		1,309
10 消耗品費		19
11 郵便料		70
筆耕翻訳料		204
13 複写機借上料		25
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【保険年金課】		3,770
(特定財源 0 一般財源 3,770)		
18 東京都国民健康保険団体連合会負担金		3,770
1 賦課徴収事務 【保険年金課】		26,923
(特定財源 7,816 一般財源 19,107)		
10 消耗品費		235
印刷製本費		1,264
修繕料・物品		9
11 郵便料		9,063
電話料		20
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費		75
口座振替手数料		770
キャッシュカード口座振替受付サービス手数料		25
12 口座振替電算処理委託料		938
コールセンター業務委託料		7,783
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料		5,828
キャッシュカード口座振替受付サービス委託料		264
クレジットカード収納業務委託料		649
1 保険給付事業 【保険年金課】		9,688,441
(特定財源 9,688,441 一般財源 0)		
18 一般被保険者療養給付費負担金		9,688,441

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(1)療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 1 2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	都支出金 1	18 負担金補助及び交付金	1
3 一般被保険者療養費	97,254	94,907	2,347	都支出金 97,254	18 負担金補助及び交付金	97,254
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	都支出金 1	18 負担金補助及び交付金	1
5 審査支払手数料	50,207	50,564	△357	都支出金 25,489 一般財源 24,718	12 委託料	50,207
2 高額療養費	1,517,059	1,407,092	109,967	特定財源 1,517,059		
1 一般被保険者高額療養費	1,514,909	1,405,152	109,757	都支出金 1,514,909	18 負担金補助及び交付金	1,514,909
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	都支出金 1	18 負担金補助及び交付金	1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,148	1,938	210	都支出金 2,148	18 負担金補助及び交付金	2,148
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	都支出金 1	18 負担金補助及び交付金	1

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等療養給付費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		97,254
(特定財源 97,254 一般財源 0)		
18 一般被保険者療養費負担金		97,254
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等療養費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		50,207
(特定財源 25,489 一般財源 24,718)		
12 診療報酬明細書審査支払委託料		25,489
療養費審査委託料		292
共同電算処理委託料		23,456
第三者行為求償事務委託料		750
高額介護合算委託料		220
1 保険給付事業 【保険年金課】		1,514,909
(特定財源 1,514,909 一般財源 0)		
18 一般被保険者高額療養費負担金		1,514,909
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等高額療養費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		2,148
(特定財源 2,148 一般財源 0)		
18 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		2,148
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金		1

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(3)移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 3 移 送 費	2	2	0	特定財源	2		
1 一般被保険者移送費	1	1	0	都支出金	1	18負担金補助及び交付金	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	都支出金	1	18負担金補助及び交付金	1
4 出産育児諸費	55,024	63,032	△8,008	一般財源	55,024		
1 出産育児一時金	55,000	63,000	△8,000	一般財源	55,000	18負担金補助及び交付金	55,000
2 支払手数料	24	32	△8	一般財源	24	12委託料	24
5 葬 祭 諸 費	11,000	12,000	△1,000	一般財源	11,000		
1 葬 祭 費	11,000	12,000	△1,000	一般財源	11,000	18負担金補助及び交付金	11,000
6 結核・精神医療給付金	20,689	19,609	1,080	特定財源	20,689		
1 一般被保険者結核・精神医療給付金	20,688	19,608	1,080	都支出金	20,688	18負担金補助及び交付金	20,688
2 退職被保険者等結核・精神医療給付金	1	1	0	都支出金	1	18負担金補助及び交付金	1
7 傷病手当金	6,454	1	6,453	特定財源	6,454		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 一般被保険者移送費負担金		1
1 保険給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等移送費負担金		1
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		55,000
(特定財源 0 一般財源 55,000)		
18 出産育児一時金負担金		55,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		24
(特定財源 0 一般財源 24)		
12 出産育児一時金支払委託料		24
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		11,000
(特定財源 0 一般財源 11,000)		
18 葬祭費負担金		11,000
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		20,688
(特定財源 20,688 一般財源 0)		
18 一般被保険者結核・精神医療給付金		20,688
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		1
(特定財源 1 一般財源 0)		
18 退職被保険者等結核・精神医療給付金		1

特別会計国民健康保険事業

款(2)保険給付費
項(7)傷病手当金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
2 7 1 傷病手当金	6,454	1	6,453	都支出金 6,454	18負担金補助 及び交付金	6,454
3 国民健康保険 事業費納付金	5,725,356	5,355,651	369,705	特定財源 105,166 一般財源 5,620,190		
1 医療給付費分	3,949,109	3,697,828	251,281	特定財源 105,166 一般財源 3,843,943		
1 一般被保険 者 医 療 給 付 費 分	3,949,108	3,697,648	251,460	国庫支出金 12 都支出金 105,154 一般財源 3,843,942	18負担金補助 及び交付金	3,949,108
2 退職被保険 者等 医 療 給 付 費 分	1	180	△179	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
2 後期高齢者 支 援 金 等 分	1,288,825	1,158,899	129,926	一般財源 1,288,825		
1 一般被保険 者後期高齡 者 支 援 金 等 分	1,288,824	1,158,866	129,958	一般財源 1,288,824	18負担金補助 及び交付金	1,288,824
2 退職被保険 者等後期高 齡者支 援 金 等 分	1	33	△32	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1
3 介護納付金分	487,422	498,924	△11,502	一般財源 487,422		
1 介護納付金 分	487,422	498,924	△11,502	一般財源 487,422	18負担金補助 及び交付金	487,422
4 共同事業拠出金	1	2	△1	一般財源 1		
1 共 同 事 業 拠 出 金	1	2	△1	一般財源 1		
1 共 同 事 業 拠 出 金	1	2	△1	一般財源 1	18負担金補助 及び交付金	1

(単位：千円)

説	明	
1 保険付加給付事業 【保険年金課】		6,454
(特定財源 6,454 一般財源 0)		
18 傷病手当金負担金		6,454
1 医療給付費分 【保険年金課】		3,949,108
(特定財源 105,166 一般財源 3,843,942)		
18 一般被保険者医療給付費分		3,949,108
1 医療給付費分 【保険年金課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 退職被保険者等医療給付費分		1
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1,288,824
(特定財源 0 一般財源 1,288,824)		
18 一般被保険者後期高齢者支援金等分		1,288,824
1 後期高齢者支援金等分 【保険年金課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 退職被保険者等後期高齢者支援金等分		1
1 介護納付金分 【保険年金課】		487,422
(特定財源 0 一般財源 487,422)		
18 介護納付金分		487,422
1 共同事業拠出金 【保険年金課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 年金受給者名簿作成負担金		1

特別会計国民健康保険事業

款(5)保健事業費

項(1)特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 保 健 事 業 費	177,698	173,862	3,836	特定財源 61,338 一般財源 116,360		
1 特定健康診査等事業費	129,083	127,671	1,412	特定財源 42,802 一般財源 86,281		
1 特定健康診査等事業費	129,083	127,671	1,412	都支出金 42,802 一般財源 86,281	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	525 3,553 121,485 119 3,401
2 保 健 事 業 費	48,615	46,191	2,424	特定財源 18,536 一般財源 30,079		
1 保 健 衛 生 普 及 費	48,615	46,191	2,424	都支出金 18,536 一般財源 30,079	10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	78 541 27,398 20,598

(単位：千円)

説	明	
1 特定健診事業 【保険年金課】 126,852		
(特定財源	42,116	一般財源 84,736)
10 消耗品費		68
印刷製本費		371
11 郵便料		3,418
回線使用料		93
12 シルバー人材センター委託料 (ポスター掲示)		36
特定健診委託料		112,790
特定健康診査受診率向上事業委託料		6,050
40歳前健康意識向上等勸奨委託料		506
13 ファイアウォール機器使用料		119
18 特定健康診査・特定保健指導負担金		3,401
2 特定保健指導事業 【保険年金課】 2,231		
(特定財源	686	一般財源 1,545)
10 消耗品費		22
印刷製本費		64
11 郵便料		42
12 特定保健指導委託料		2,103
1 保健事業 【保険年金課】 48,615		
(特定財源	18,536	一般財源 30,079)
10 消耗品費		29
印刷製本費		49
11 郵便料		401
糖尿病性腎症重症化予防指導手数料		140
12 ジェネリック差額通知委託料		598
医療費分析及び保健事業業務委託料		23,720
第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画策定支援委託料		3,080
18 体力アップ体操教室負担金		45
人間ドック等受診補助金		20,553

特別会計国民健康保険事業

款(6)諸支出金

項(1)償還金及び還付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 諸 支 出 金	28,121	30,121	△2,000	一般財源 28,121		
1 償 還 金 及 び 還 付 金	28,121	30,121	△2,000	一般財源 28,121		
1 償 還 金	28,121	30,121	△2,000	一般財源 28,121	22償還金利子 及び割引料	28,121
7 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	17,619,242	16,917,538	701,704			

(単位：千円)

説	明
1 国民健康保険料過誤納還付 【保険年金課】	28,000
(特定財源 0 一般財源 28,000)	
22 保険料過誤納還付金及び還付加算金	<u>28,000</u>
2 国都支出金等精算返還金 【保険年金課】	121
(特定財源 0 一般財源 121)	
22 国都支出金等精算返還金	1
一部負担金軽減特例措置分等精算返還金	<u>120</u>

特別会計国民健康保険事業

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	17	1,309			
	計	17	1,309			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	0			
	計	0	0			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		1,309		1,309	
		0		0	
		0		0	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
	一般職員	会計年度 任用職員	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	20 (1)	4	13,916	77,388	59,536	150,840	29,623	180,463	
前年度	21	4	13,782	77,896	58,829	150,507	29,393	179,900	
比較	△ 1 (1)	0	134	△ 508	707	333	230	563	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本年度	1,956	9,637	7,962	960	19,592	16,285	2,280
	前年度	1,680	9,665	7,950	960	19,917	15,894	2,187	576
	比較	276	△ 28	12	0	△ 325	391	93	288

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 508	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	166	4年度改定率 0.20%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	912	平均昇給率 1.88%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,586		
職員手当	707	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	707		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	288,826	————	————	258,800	————
	平均給与月額 (円)	308,477	————	————	278,774	————
	平均年齢 (歳)	38.6	————	————	35.3	————
4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,055	————	————	252,000	————
	平均給与月額 (円)	386,933	————	————	265,986	————
	平均年齢 (歳)	42.1	————	————	34.3	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	152,200	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	187,900	————	————	180,700	————
高 校 卒 程 度	国	154,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	189,700	————	————	216,000	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.3	4級			4級			4級					
	3級	3	15.8	3級			3級			3級					
	2級	4 (1)	21.0 (100.0)	2級			2級			2級			2級		
	1級	11	57.9	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	19 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	1	100.0	計		
4年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	5.0	4級			4級			4級					
	3級	3	15.0	3級			3級			3級					
	2級	7	35.0	2級			2級			2級			2級		
	1級	9	45.0	1級			1級			1級	1	100.0	1級		
	計	20	100.0	計			計			計	1	100.0	計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	20	19			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	16	15			1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	1	1				
		4号給 (人)	15	14		1		
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	78.9			100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	20			1		
	昇給に係る職員数(B)(人)	17	16			1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	17	16		1		
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	81.0	80.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.275	2.275	4.55	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.150)	(1.150)	(2.30)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	20 (1)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査受診率向上事業委託	3,630		
特定保健指導委託	3,453		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国都支出金	地 方 債	そ の 他	
令和6年度	3,630	1,980			1,650
令和5年度 令和6年度	3,453	2,300			1,153

駐 車 場 事 業

令和5年度立川市特別会計 駐車場事業予算

令和5年度立川市の特別会計駐車場事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ75,008千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.財 産 収 入		5
	1.財 産 運 用 収 入	5
2.繰 入 金		1
	1.繰 入 金	1
3.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
4.諸 収 入		75,001
	1.市 預 金 利 子	1
	2.雑 入	75,000
歳 入 合 計		75,008

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1.総 務 費		40,124
	1.総 務 管 理 費	40,124
2.事 業 費		34,384
	1.事 業 費	34,384
3.予 備 費		500
	1.予 備 費	500
歳 出 合 計		75,008

特別会計駐車場事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
	予算額	予算額	
1. 財産収入	5	4	1
2. 繰入金	1	1	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	75,001	75,001	0
歳入合計	75,008	75,007	1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	40,124	41,045	△921			5	40,119
2. 事業費	34,384	33,462	922				34,384
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	75,008	75,007	1			5	75,003

特別会計駐車場事業

2. 歳入

款(1)財産収入

項(1)財産運用収入

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1財産収入	5	4	1		
1財産運用収入	5	4	1		
1利子及び配当金	5	4	1	1利子及び配当金	5
2繰入金	1	1	0		
1繰入金	1	1	0		
1繰入金	1	1	0	1繰入金	1
3繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0		
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
4諸収入	75,001	75,001	0		
1市預金利子	1	1	0		
1市預金利子	1	1	0	1預金利子	1
2雑入	75,000	75,000	0		
1雑入	75,000	75,000	0	1雑入	75,000
歳入合計	75,008	75,007	1		

(単位：千円)

説	明
	駐車場事業財政調整基金運用利子
	駐車場事業財政調整基金繰入
	科目存置
	指定管理者納付金

特別会計駐車場事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	40,124	41,045	△921	特定財源 5 一般財源 40,119		
1 総務管理費	40,124	41,045	△921	特定財源 5 一般財源 40,119		
1 一般管理費	40,124	41,045	△921	財産収入 5 一般財源 40,119	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 24 積 立 金	4,354 3,522 1,479 7 30,762
2 事 業 費	34,384	33,462	922	一般財源 34,384		
1 事 業 費	34,384	33,462	922	一般財源 34,384		
1 事 業 費	34,384	33,462	922	一般財源 34,384	10 需 用 費 11 役 務 費 13 使用料及び 賃 借 料 18 負担金補助 及び交付金 21 補償補填及 び 賠 償 金 26 公 課 費	1,250 104 57 27,200 1 5,772

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】 9,362		
(特定財源	0	一般財源 9,362)
2 一般職給		4,354
1人		
3 扶養手当		288
地域手当		557
時間外勤務手当		366
期末手当		1,059
勤勉手当		948
通勤手当		160
住居手当		144
4 共済組合負担金		1,472
地方公務員災害補償基金負担金		7
8 普通旅費		7
2 駐車場事業財政調整基金運用管理 【財政課】 30,762		
(特定財源	5	一般財源 30,757)
24 駐車場事業財政調整基金積立金		30,762
1 駐車場管理運営 【交通対策課】 34,384		
(特定財源	0	一般財源 34,384)
10 消耗品費		10
修繕料・物品		40
修繕料・施設		1,200
11 郵便料		4
廃棄処分手数料		100
13 自動体外式除細動器 (AED) リース料		57
18 北口第一駐車場共益費分担金		26,800
被災者駐車場利用負担金		400
21 徴収業務事故支出金		1
26 消費税		5,772

特別会計駐車場事業

款(3)予備費
項(1)予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
3 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
1 予 備 費	500	500	0	一般財源 500		
歳 出 合 計	75,008	75,007	1			

(単位：千円)

説	明

特別会計駐車場事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1			4,354	3,522	7,876	1,479	9,355	
前年度	1			4,336	3,335	7,671	1,384	9,055	
比 較	0			18	187	205	95	300	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
		本年度	288	557	366	1,059	948	160
	前年度	288	555	334	1,000	854	160	144
	比 較	0	2	32	59	94	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	18	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	9	4年度改定率 0.20%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	9		
職員手当	187	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	187		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	303,400	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	375,550	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	38.8	————	————	————	————
4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	278,400	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	387,627	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	37.0	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	152,200	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	187,900	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	154,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	189,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		
4年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	100.0	2級			2級			2級			2級		
	1級			1級			1級			1級			1級		
	計	1	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)							
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)						
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)								
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1					
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	1	1				
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階, 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.275	2.275	4.55	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.150)	(1.150)	(2.30)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	1	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

介 護 保 険 事 業

令和5年度立川市特別会計 介護保険事業予算

令和5年度立川市の特別会計介護保険事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,170,335千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費款内での各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		3,065,918
	1. 介 護 保 險 料	3,065,918
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1. 手 数 料	1
3. 国 庫 支 出 金		3,355,791
	1. 国 庫 負 担 金	2,486,760
	2. 国 庫 補 助 金	869,031
4. 支 払 基 金 交 付 金		3,904,206
	1. 支 払 基 金 交 付 金	3,904,206
5. 都 支 出 金		2,108,654
	1. 都 負 担 金	2,032,280
	2. 都 補 助 金	76,374
6. 財 産 収 入		10
	1. 財 産 運 用 収 入	10
7. 繰 入 金		2,734,287
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,486,266
	2. 基 金 繰 入 金	248,021
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		1,467
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2. 預 金 利 子	14
	3. 雑 入	1,451
歳 入 合 計		15,170,335

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		470,283
	1. 総 務 管 理 費	256,842
	2. 徴 収 費	8,335
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	189,838
	4. 趣 旨 普 及 費	15,268
2. 保 険 給 付 費		13,905,922
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	12,786,572
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	357,151
	3. そ の 他 諸 費	15,438
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	390,812
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	55,775
	6. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	300,174
3. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
4. 地 域 支 援 事 業 費		591,593
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	549,733
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,687
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	36,310
	4. そ の 他 諸 費	1,863
5. 基 金 積 立 金		130,018
	1. 基 金 積 立 金	130,018
6. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
7. 諸 支 出 金		8,002
	1. 償 還 金 及 び 還 付 金	8,002

(単位：千円)

款	項	金額
8. 繰出金		59,515
	1. 繰出金	59,515
9. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		15,170,335

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護認定等業務委託（その 2）	令和 6 年度	10,452
機能維持事業委託	令和 6 年度	135

特別会計介護保険事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 保険料	3,065,918	3,011,547	54,371
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 国庫支出金	3,355,791	3,222,297	133,494
4. 支払基金交付金	3,904,206	3,764,063	140,143
5. 都支出金	2,108,654	2,033,790	74,864
6. 財産収入	10	8	2
7. 繰入金	2,734,287	2,603,580	130,707
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	1,467	1,306	161
歳入合計	15,170,335	14,636,593	533,742

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	470,283	484,126	△13,843			137	470,146
2. 保険給付費	13,905,922	13,411,221	494,701	5,200,370		3,754,278	4,951,274
3. 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
4. 地 域 支 援 事 業 費	591,593	565,717	25,876	228,562		150,056	212,975
5. 基金積立金	130,018	106,404	23,614			10	130,008
6. 公 債 費	1	1	0				1
7. 諸 支 出 金	8,002	4,905	3,097				8,002
8. 繰 出 金	59,515	59,218	297				59,515
9. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	15,170,335	14,636,593	533,742	5,428,932		3,904,481	5,836,922

特別会計介護保険事業

2. 歳入

款(1)保険料

項(1)介護保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 保 險 料	3,065,918	3,011,547	54,371		
1 介 護 保 險 料	3,065,918	3,011,547	54,371		
1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	3,065,918	3,011,547	54,371	1 現年分特別徴収 保 險 料	2,757,069
				2 現年分普通徴収 保 險 料	298,742
				3 滞納繰越分	10,107
2 使用料及び手数料	1	1	0		
1 手 数 料	1	1	0		
1 総務手数料	1	1	0	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金	3,355,791	3,222,297	133,494		
1 国 庫 負 担 金	2,486,760	2,397,569	89,191		
1 介護給付費負担金	2,486,760	2,397,569	89,191	1 現 年 度 分	2,486,759
				2 過 年 度 分	1
2 国 庫 補 助 金	869,031	824,728	44,303		
1 調 整 交 付 金	708,541	656,620	51,921	1 現 年 度 分 調 整 交 付 金	708,540
				2 過 年 度 分 調 整 交 付 金	1

(単位：千円)

説		明	
調定見込額	収入率		
2,757,069	100.0%		
調定見込額	収入率		
331,936	90.0%		
調定見込額	収入率		
63,173	16.0%		
証明手数料			
保険給付費に対する負担金			
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）			
保険給付費分		681,332	
介護予防・日常生活支援総合事業分		27,208	
科 目 存 置			

特別会計介護保険事業

款(3)国庫支出金
項(2)国庫補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節					
				区 分	金 額				
3 2 2地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	111,057	106,155	4,902	1現年度分	111,056				
				2過年度分	1				
				3地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	13,927	13,396	531	1現年度分	13,926
								2過年度分	1
				4保険者機能強化 推 進 交 付 金	14,426	22,988	△8,562	1保険者機能強化 推 進 交 付 金	14,426
5介護保険保険者 努力支援交付金	21,080	25,569	△4,489	1介護保険保険者 努力支援交付金	21,080				
4支 払 基 金 交 付 金	3,904,206	3,764,063	140,143						
1支 払 基 金 交 付 金	3,904,206	3,764,063	140,143						
1介護給付費交付金	3,754,279	3,620,754	133,525	1現年度分	3,754,278				
				2過年度分	1				
2地域支援事業支援 交 付 金	149,927	143,309	6,618	1現年度分	149,926				
				2過年度分	1				
5都 支 出 金	2,108,654	2,033,790	74,864						
1都 負 担 金	2,032,280	1,960,747	71,533						
1介護給付費負担金	2,032,280	1,960,747	71,533	1現年度分	2,032,279				
				2過年度分	1				

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	580
任意事業	3,257
在宅医療・介護連携推進事業	1,281
認知症施策推進事業	8,808
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
保険給付費に対する交付金	
保険給付費過年度精算交付金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(5)都支出金
項(2)都補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 2 都 補 助 金	76,374	73,043	3,331		
1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 綜 合 事 業)	69,411	66,347	3,064	1 現 年 度 分	69,410
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 綜 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業)	6,963	6,696	267	1 現 年 度 分	6,962
				2 過 年 度 分	1
6 財 産 収 入	10	8	2		
1 財 産 運 用 収 入	10	8	2		
1 利 子 及 び 配 当 金	10	8	2	1 利 子 及 び 配 当 金	10
7 繰 入 金	2,734,287	2,603,580	130,707		
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,486,266	2,439,414	46,852		
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,738,093	1,676,275	61,818	1 現 年 度 分	1,738,092
				2 過 年 度 分	1
2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 綜 合 事 業)	69,411	66,347	3,064	1 現 年 度 分	69,410
				2 過 年 度 分	1

(単位：千円)

説	明
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	
包括的支援事業	290
任意事業	1,628
在宅医療・介護連携推進事業	640
認知症施策推進事業	4,404
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
介護保険準備基金運用利子	
保険給付費に対する負担金	
保険給付費過年度精算負担金（科目存置）	
介護予防・日常生活支援総合事業	
介護予防・日常生活支援総合事業（科目存置）	

特別会計介護保険事業

款(7)繰入金

項(1)一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
7	1 3地域支援事業 繰入金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業以外の 地域支援事業)	6,963	6,696	267	1現年度分	6,962	
					2過年度分	1	
	4低所得者保険料 軽減繰入金	196,667	201,123	△4,456	1現年度分	196,666	
					2過年度分	1	
	5その他一般会計 繰入金	475,132	488,973	△13,841	1職員給与費等 繰入金	244,971	
					2事務費繰入金	230,161	
	2基金繰入金	248,021	164,166	83,855			
		1介護保険準備基金 繰入金	248,021	164,166	83,855	1介護保険準備 基金繰入金	248,021
	8繰越金	1	1	0			
		1繰越金	1	1	0		
		1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
	9諸収入	1,467	1,306	161			
	1延滞金加算金 及び過料	2	2	0			
	1第1号被保険者 延滞金	1	1	0	1第1号被保険者 延滞金	1	
	2加算金	1	1	0	1加算金	1	

(単位：千円)

説	明
包括的支援事業	290
任意事業	1,628
在宅医療・介護連携推進事業	640
認知症施策推進事業	4,404
包括的支援事業・任意事業（科目存置）	
低所得者の保険料軽減に要する費用	
低所得者の保険料軽減に要する費用（科目存置）	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	

特別会計介護保険事業

款(9)諸収入
項(2)預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
9 2 預 金 利 子	14	10	4		
1 預 金 利 子	14	10	4	1 預 金 利 子	14
3 雑 入	1,451	1,294	157		
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0	1 第 三 者 納 付 金	1
2 返 納 金	1,184	1,021	163	1 返 納 金	1,184
3 雑 入	266	272	△6	1 雑 入	266
歳 入 合 計	15,170,335	14,636,593	533,742		

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
成年後見人選定費個人負担分	120
雇用保険料個人負担分	136
徘徊高齢者家族支援サービス事業個人負担分	7
認知症サポーター養成講座受講生負担分	3

特別会計介護保険事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	470,283	484,126	△13,843	特定財源 137 一般財源 470,146		
1 総 務 管 理 費	256,842	296,318	△39,476	特定財源 137 一般財源 256,705		
1 一 般 管 理 費	256,697	296,173	△39,476	使用料及び 手数料 諸収入 136 一般財源 256,560	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使 用 料 及 び 賃 借 料	38,778 86,962 81,735 38,710 510 2,509 3,284 3,594 615

(単位：千円)

説		明		
1 人事管理 【人事課】				245,107
(特定財源	136	一般財源	244,971)	
1 月給制会計年度任用職員報酬				37,107
1 3人				
臨時事務員報酬				83
2 一般職給				86,962
2 1人				
3 扶養手当				1,800
地域手当				10,767
時間外勤務手当				18,607
管理職手当				960
期末手当				26,907
勤勉手当				18,726
通勤手当				2,384
住居手当				1,584
4 共済組合負担金				33,331
地方公務員災害補償基金負担金				189
厚生年金保険料				4,285
雇用保険料				844
労災保険料				61
8 費用弁償				262
普通旅費				248
2 一般事務 【介護保険課】				6,213
(特定財源	1	一般財源	6,212)	
10 消耗品費				1,899
印刷製本費				570
修繕料・物品				40
11 郵便料				3,138
13 介護給付費単位表マスタ使用料				9
複写機借上料				557
3 運営協議会管理運営 【介護保険課】				1,783
(特定財源	0	一般財源	1,783)	
1 介護保険運営協議会委員報酬				1,588

特別会計介護保険事業

款(1)総務費
項(1)総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 1 1						
2 国民健康保 険団体連合 会負担金	145	145	0	一般財源 145	12委託料 18負担金補助 及び交付金	60 85
2 徴 収 費	8,335	8,737	△402	一般財源 8,335		
1 賦課徴収費	8,335	8,737	△402	一般財源 8,335	10需用費 11役務費 12委託料	824 5,729 1,782
3 介 護 認 定 審 査 会 費	189,838	176,301	13,537	一般財源 189,838		
1 介護認定 審査会費	28,168	28,869	△701	一般財源 28,168	1報酬 8旅費 10需用費 11役務費 13使用料及び 賃借料	25,727 45 104 1,636 656
2 認定調査費	161,670	147,432	14,238	一般財源 161,670	10需用費 11役務費	452 50,609

(単位：千円)

説	明	
15人		
11 郵便料		50
筆耕翻訳料		96
13 複写機借上料		49
4 高齢者福祉介護計画改定事業 【介護保険課】		3,594
(特定財源 0 一般財源 3,594)		
12 高齢者福祉介護計画改定委託料		3,594
1 東京都国民健康保険団体連合会事務 【介護保険課】		145
(特定財源 0 一般財源 145)		
12 共同電算処理委託料		60
18 特別徴収経由事務経費負担金		85
1 賦課徴収事務 【介護保険課】		8,335
(特定財源 0 一般財源 8,335)		
10 消耗品費		57
印刷製本費		767
11 郵便料		5,588
郵便振替手数料		31
口座振替手数料		110
12 口座振替電算処理委託料		132
コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料		1,650
1 介護認定審査会管理運営 【介護保険課】		28,168
(特定財源 0 一般財源 28,168)		
1 介護認定審査会委員報酬		25,727
60人		
8 費用弁償		45
10 印刷製本費		104
11 郵便料		1,636
13 複写機借上料		656
1 認定調査事務 【介護保険課】		161,670
(特定財源 0 一般財源 161,670)		

特別会計介護保険事業

款(1)総務費

項(3)介護認定審査会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
						区 分	金 額
1	3 2					12委 託 料 13使用料及び 賃 借 料	110,569 40
	4趣旨普及費	15,268	2,770	12,498	一般財源 15,268		
	1趣旨普及費	15,268	2,770	12,498	一般財源 15,268	10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 13使用料及び 賃 借 料	41 430 14,519 278
	2保 険 給 付 費	13,905,922	13,411,221	494,701	特定財源 8,954,648 一般財源 4,951,274		
	1介護サービス 等 諸 費	12,786,572	12,269,636	516,936	特定財源 8,233,808 一般財源 4,552,764		
	1居宅介護 サ ー ビ ス 給 付 費	5,856,665	5,620,660	236,005	国庫支出金 1,404,600 支払基金 1,580,988 交付金 都支出金 785,371 一般財源 2,085,706	18負担金補助 及び交付金	5,856,665

(単位：千円)

説	明	
10 消耗品費		114
印刷製本費		338
11 郵便料		4,395
医師意見書作成手数料		46,214
12 調査委託料		17,576
介護認定等業務委託料		92,993
13 駐車場等使用料		40
<hr/>		
1 介護給付費通知事務 【介護保険課】		465
(特定財源 0 一般財源 465)		
10 印刷製本費		41
11 郵便料		424
<hr/>		
2 指導検査体制整備事業 【介護保険課】		1,824
(特定財源 0 一般財源 1,824)		
11 郵便料		6
12 指定市町村事務受託法人指導検査委託料		1,540
13 介護保険指定事業者等管理システムクラウド使用料		278
<hr/>		
3 事業者連絡会等連携事業 【介護保険課】		797
(特定財源 0 一般財源 797)		
12 事業者連絡会等連携事業委託料		797
<hr/>		
4 広報紙等発行事業 【介護保険課】		12,182
(特定財源 0 一般財源 12,182)		
12 介護保険制度と高齢者のサービスのしおり作成等委託料		12,182
<hr/>		
<hr/>		
1 保険給付事業 【介護保険課】		5,856,665
(特定財源 3,770,959 一般財源 2,085,706)		
18 居宅介護サービス給付費負担金		5,856,665

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財 源 内 訳	節	
							区 分	金 額
2	1	2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1
		3 地域密着型介護サービス給付費	1,676,780	1,610,747	66,033	国庫支出金 417,518 支払基金 452,730 交付金 都支出金 209,597 一般財源 596,935	18 負担金補助 及び交付金	1,676,780
		4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1
		5 施設介護サービス給付費	4,480,569	4,292,720	187,849	国庫支出金 891,632 支払基金 1,209,753 交付金 都支出金 784,099 一般財源 1,595,085	18 負担金補助 及び交付金	4,480,569
		6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	一般財源	18 負担金補助 及び交付金	1
		7 居宅介護福祉用具購入費	21,186	20,435	751	国庫支出金 5,275 支払基金 5,720 交付金 都支出金 2,648 一般財源 7,543	18 負担金補助 及び交付金	21,186
		8 居宅介護住宅改修費	28,895	27,968	927	国庫支出金 7,194 支払基金 7,801 交付金 都支出金 3,611 一般財源 10,289	18 負担金補助 及び交付金	28,895
		9 居宅介護サービス計画給付費	722,473	697,102	25,371	国庫支出金 179,895 支払基金 195,067 交付金 都支出金 90,309 一般財源 257,202	18 負担金補助 及び交付金	722,473

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 0 一般財源 1)		1
18 特例居宅介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 1,079,845 一般財源 596,935)		1,676,780
18 地域密着型介護サービス給付費負担金		1,676,780
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 0 一般財源 1)		1
18 特例地域密着型介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 2,885,484 一般財源 1,595,085)		4,480,569
18 施設介護サービス給付費負担金		4,480,569
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 0 一般財源 1)		1
18 特例施設介護サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 13,643 一般財源 7,543)		21,186
18 居宅介護福祉用具購入費負担金		21,186
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 18,606 一般財源 10,289)		28,895
18 居宅介護住宅改修費負担金		28,895
1 保険給付事業 【介護保険課】 (特定財源 465,271 一般財源 257,202)		722,473
18 居宅介護サービス計画給付費負担金		722,473

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(1)介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 1 10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0	一般財源	1	18 負担金補助及び交付金	1
2 介護予防サービス等諸費	357,151	347,989	9,162	特定財源 229,993 一般財源 127,158			
1 介護予防サービス給付費	268,448	264,196	4,252	国庫支出金 63,662 支払基金 72,480 交付金 都支出金 36,736 一般財源 95,570	18	負担金補助及び交付金	268,448
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	18 負担金補助及び交付金	1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	6,190	6,190	0	国庫支出金 1,541 支払基金 1,671 交付金 都支出金 773 一般財源 2,205	18	負担金補助及び交付金	6,190
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	一般財源	1	18 負担金補助及び交付金	1
5 介護予防福祉用具購入費	6,262	6,262	0	国庫支出金 1,558 支払基金 1,690 交付金 都支出金 782 一般財源 2,232	18	負担金補助及び交付金	6,262
6 介護予防住宅改修費	16,821	11,821	5,000	国庫支出金 4,188 支払基金 4,541 交付金 都支出金 2,102 一般財源 5,990	18	負担金補助及び交付金	16,821
7 介護予防サービス計画給付費	59,427	59,517	△90	国庫支出金 14,796 支払基金 16,045 交付金 都支出金 7,428 一般財源 21,158	18	負担金補助及び交付金	59,427

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例居宅介護サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		268,448
(特定財源 172,878 一般財源 95,570)		
18 介護予防サービス給付費負担金		268,448
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		6,190
(特定財源 3,985 一般財源 2,205)		
18 地域密着型介護予防サービス給付費負担金		6,190
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		6,262
(特定財源 4,030 一般財源 2,232)		
18 介護予防福祉用具購入費負担金		6,262
1 保険給付事業 【介護保険課】		16,821
(特定財源 10,831 一般財源 5,990)		
18 介護予防住宅改修費負担金		16,821
1 保険給付事業 【介護保険課】		59,427
(特定財源 38,269 一般財源 21,158)		
18 介護予防サービス計画給付費負担金		59,427

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(2)介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
2 2 8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1	0	一般財源	18	負担金補助 及び交付金	1
3 その他諸費	15,438	15,880	△442	特定財源 9,941 一般財源 5,497			
1 審査支払 手数料	15,438	15,880	△442	国庫支出金 3,774 支払基金 4,168 交付金 都支出金 1,999 一般財源 5,497	12	委 託 料	15,438
4 高 額 介 護 サービス等費	390,812	379,437	11,375	特定財源 251,681 一般財源 139,131			
1 高 額 介 護 サービス費	390,212	378,837	11,375	国庫支出金 97,162 支払基金 105,357 交付金 都支出金 48,776 一般財源 138,917	18	負担金補助 及び交付金	390,212
2 高 額 介護予防 サービス費	600	600	0	国庫支出金 149 支払基金 162 交付金 都支出金 75 一般財源 214	18	負担金補助 及び交付金	600
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	55,775	53,884	1,891	特定財源 35,916 一般財源 19,859			
1 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス費	55,267	53,376	1,891	国庫支出金 13,761 支払基金 14,922 交付金 都支出金 6,908 一般財源 19,676	18	負担金補助 及び交付金	55,267
2 高 額 医 療 合 算介護予防 サービス費	508	508	0	国庫支出金 125 支払基金 137 交付金 都支出金 63 一般財源 183	18	負担金補助 及び交付金	508
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	300,174	344,395	△44,221	特定財源 193,309 一般財源 106,865			

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例介護予防サービス計画給付費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		15,438
(特定財源 9,941 一般財源 5,497)		
12 審査支払事務委託料		15,438
1 保険給付事業 【介護保険課】		390,212
(特定財源 251,295 一般財源 138,917)		
18 高額介護サービス費負担金		390,212
1 保険給付事業 【介護保険課】		600
(特定財源 386 一般財源 214)		
18 高額介護予防サービス費負担金		600
1 保険給付事業 【介護保険課】		55,267
(特定財源 35,591 一般財源 19,676)		
18 高額医療合算介護サービス費負担金		55,267
1 保険給付事業 【介護保険課】		508
(特定財源 325 一般財源 183)		
18 高額医療合算介護予防サービス費負担金		508

特別会計介護保険事業

款(2)保険給付費

項(6)特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		節	
						区 分	金 額
2 6 1 特定入所者 介 護 サービス費	299,572	343,793	△44,221	国庫支出金	61,112	18負担金補助 及び交付金	299,572
				支払基金	80,884		
				交付金			
				都支出金	50,927		
				一般財源	106,649		
2 特例特定入 所者介護 サービス費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1
3 特定入所者 介護予防 サービス費	600	600	0	国庫支出金	149	18負担金補助 及び交付金	600
				支払基金	162		
				交付金			
				都支出金	75		
				一般財源	214		
4 特例特定 入 所 者 介 護 予 防 サービス費	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1
3 財政安定化基金 拠 出 金	1	1	0	一般財源	1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源	1		
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	一般財源	1	18負担金補助 及び交付金	1
4 地域支援事業費	591,593	565,717	25,876	特定財源	378,618		
				一般財源	212,975		
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	549,733	525,364	24,369	特定財源	354,028		
				一般財源	195,705		
1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	490,543	468,804	21,739	国庫支出金	122,145	11役 務 費	17
				支払基金	132,447	12委 託 料	1,512
				交付金		18負担金補助 及び交付金	489,014
				都支出金	61,317		
				一般財源	174,634		

(単位：千円)

説	明	
1 保険給付事業 【介護保険課】		299,572
(特定財源 192,923 一般財源 106,649)		
18 特定入所者介護サービス費負担金		299,572
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護サービス費負担金		1
1 保険給付事業 【介護保険課】		600
(特定財源 386 一般財源 214)		
18 特定入所者介護予防サービス費負担金		600
1 保険給付事業 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 特例特定入所者介護予防サービス費負担金		1
1 財政安定化基金拠出金 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
18 財政安定化基金拠出金		1
1 介護予防・生活支援サービス事業 【高齢福祉課】		490,543
(特定財源 315,909 一般財源 174,634)		
11 郵便料		17
12 機能維持事業委託料		1,512
18 サービス事業費負担金		487,514
高額介護予防サービス費相当事業等負担金		1,500

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(1)介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節			
					区 分	金 額		
4 1 2 介護予防 ケアマネジ メント 事業費	59,190	56,560	2,630	国庫支出金	14,738	18 負担金補助 及び交付金	59,190	
				支払基金	15,982			
				交付金				
				都支出金	7,399			
					一般財源	21,071		
	2 一般介護予防 事業費	3,687	3,630	57	特定財源	2,372		
					一般財源	1,315		
	1 一般介護予 防事業費	3,687	3,630	57	国庫支出金	917	7 報 償 費	354
					支払基金	994	10 需 用 費	16
					交付金		11 役 務 費	44
都支出金					461	12 委 託 料	3,273	
一般財源					1,315			
3 包括的支援 事業・任意 事業費	36,310	34,943	1,367	特定財源	21,018			
				一般財源	15,292			
1 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	1,510	1,508	2	国庫支出金	580	7 報 償 費	260	
				都支出金	290	12 委 託 料	1,250	
				一般財源	640			
2 任意事業費	8,590	8,053	537	国庫支出金	3,257	7 報 償 費	36	
				都支出金	1,628	10 需 用 費	179	
				諸収入	130	11 役 務 費	528	
				一般財源	3,575	12 委 託 料	1,507	
						18 負担金補助 及び交付金	20	
						19 扶 助 費	6,320	

(単位：千円)

説	明	
1 介護予防ケアマネジメント事業 【高齢福祉課】		59,190
(特定財源	38,119	一般財源
		21,071)
18 介護予防ケアマネジメント事業費負担金		59,190
<hr/>		
1 一般介護予防事業 【高齢福祉課】		3,687
(特定財源	2,372	一般財源
		1,315)
7 健康体操応援リーダー等講師謝礼		294
健康体操応援リーダー育成事業講師謝礼		60
10 消耗品費		16
11 郵便料		44
12 健康体操事業委託料		1,986
地域リハビリテーション活動支援事業委託料		1,287
<hr/>		
1 包括的支援事業 【高齢福祉課】		1,510
(特定財源	870	一般財源
		640)
7 自立支援会議アドバイザー謝礼		260
12 認知症予防相談委託料		76
認知症予防啓発委託料		42
認知症予防教室事業委託料		1,052
地域福祉市民フォーラム事業委託料		80
<hr/>		
1 任意事業 【高齢福祉課】		8,590
(特定財源	5,015	一般財源
		3,575)
7 認知症サポーターステップアップ講座講師謝礼		36
10 消耗品費		89
印刷製本費		90
11 郵便料		194
医師鑑定料		220
申請手数料		114
12 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料		1,111
高齢者住宅改修アドバイザー事業委託料		396
18 住宅改修支援事業補助金		20
19 家族介護慰労金		200

特別会計介護保険事業

款(4)地域支援事業費

項(3)包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		
					区 分	金 額	
4 3 2							
3 在宅医療・ 介護連携 推進事業費	3,331	2,540	791	国庫支出金 1,281 都支出金 640 一般財源 1,410	7報 償 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 13使用料及び 賃 借 料	540 18 219 2,422 132	
4 認知症施策 推進事業	22,879	22,842	37	国庫支出金 8,808 都支出金 4,404 一般財源 9,667	7報 償 費 10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 18負担金補助 及び交付金	1,706 8 24 21,066 75	
4 その他諸費	1,863	1,780	83	特定財源 1,200 一般財源 663			
1 審査支払 手数料	1,863	1,780	83	国庫支出金 464 支払基金 503 交付金 都支出金 233 一般財源 663	12委 託 料	1,863	
5 基金積立金	130,018	106,404	23,614	特定財源 10 一般財源 130,008			
1 基金積立金	130,018	106,404	23,614	特定財源 10 一般財源 130,008			
1 介護保険 準備基金 積立金	130,018	106,404	23,614	財産収入 10 一般財源 130,008	24積 立 金	130,018	
6 公 債 費	1	1	0	一般財源 1			

(単位：千円)

説	明	
成年後見費助成		6,120
1 在宅医療・介護連携推進事業 【高齢福祉課】		3,331
(特定財源 1,921 一般財源 1,410)		
7 在宅医療・介護連携推進協議会委員謝礼		540
10 消耗品費		18
11 郵便料		65
筆耕翻訳料		154
12 出張暮らしの保健室運営委託料		222
多職種研修委託料		1,000
市民啓発シンポジウム委託料		1,200
13 在宅医療・介護サービス資源マップクラウド使用料		132
1 認知症施策推進事業 【高齢福祉課】		22,879
(特定財源 13,212 一般財源 9,667)		
7 認知症初期集中支援チーム専門医謝礼		1,706
10 消耗品費		8
11 郵便料		24
12 認知症地域支援推進員配置委託料		21,066
18 認知症カフェ・サロン運営費補助金		75
1 審査支払手数料 【高齢福祉課】		1,863
(特定財源 1,200 一般財源 663)		
12 審査支払事務委託料		1,863
1 積立金 【財政課】		130,018
(特定財源 10 一般財源 130,008)		
24 介護保険準備基金積立金		130,018

特別会計介護保険事業

款(6)公債費
項(1)公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
6 1 公 債 費	1	1	0	一般財源	1	
1 利 子	1	1	0	一般財源	1	22償還金利子 及び割引料
7 諸 支 出 金	8,002	4,905	3,097	一般財源	8,002	
1 償 還 金 及 び 還 付 金	8,002	4,905	3,097	一般財源	8,002	
1 償 還 金	8,002	4,905	3,097	一般財源	8,002	22償還金利子 及び割引料
8 繰 出 金	59,515	59,218	297	一般財源	59,515	
1 繰 出 金	59,515	59,218	297	一般財源	59,515	
1 繰 出 金	59,515	59,218	297	一般財源	59,515	27繰 出 金
9 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源	5,000	
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源	5,000	
1 予 備 費	5,000	5,000	0	一般財源	5,000	
歳 出 合 計	15,170,335	14,636,593	533,742			

(単位：千円)

説	明	
1 借入金に対する利子支払 【介護保険課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
22 一時借入金利子		1
1 介護保険料過誤納還付 【介護保険課】		8,000
(特定財源 0 一般財源 8,000)		
22 保険料過誤納還付金及び還付加算金		8,000
2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】		2
(特定財源 0 一般財源 2)		
22 地域支援事業精算返還金		1
介護給付費精算返還金		1
1 一般会計へ繰出 【財政課】		59,515
(特定財源 0 一般財源 59,515)		
27 一般会計へ繰出		59,515

特別会計介護保険事業

給 与 費

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	75	27,315			
	計	75	27,315			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	75	26,689			
	計	75	26,689			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の特別職	0	626			
	計	0	626			

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
		27,315		27,315	
		27,315		27,315	
		26,689		26,689	
		26,689		26,689	
		626		626	
		626		626	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	21	13	37,190	86,962	81,735	205,887	38,710	244,597	
前年度	25	16	45,587	98,993	93,889	238,469	43,766	282,235	
比 較	△ 4	△ 3	△ 8,397	△ 12,031	△ 12,154	△ 32,582	△ 5,056	△ 37,638	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本年度		1,800	10,767	18,607	960	26,907	18,726	2,384
前年度		1,704	12,199	24,006	960	31,028	20,159	2,537	1,296
比 較		96	△ 1,432	△ 5,399	0	△ 4,121	△ 1,433	△ 153	288

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 12,031	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	174	4年度改定率 0.20%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	590	平均昇給率 1.28%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 12,795		
職員手当	△ 12,154	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 12,154		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,171	————	————	279,200	————
	平均給与月額 (円)	388,425	————	————	332,035	————
	平均年齢 (歳)	44.5	————	————	37.0	————
4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	329,891	————	————	305,400	————
	平均給与月額 (円)	455,822	————	————	377,857	————
	平均年齢 (歳)	45.0	————	————	41.8	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高校卒程度	立 川 市	152,200	————	————	————	————
大学卒程度	立 川 市	187,900	————	————	180,700	————
高校卒程度	国	154,600	————	————	————	————
大学卒程度	国	189,700	————	————	216,000	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	5	23.8	3級			3級			3級					
	2級	9	42.8	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	6	28.6	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		
4年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.3	4級			4級			4級					
	3級	5	21.7	3級			3級			3級					
	2級	12	52.3	2級			2級			2級	1	50.0	2級		
	1級	5	21.7	1級			1級			1級	1	50.0	1級		
	計	23	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	21	19			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	14	12			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	14	12			2	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
	8 号 給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		66.7	63.2			100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	25	23			2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	17	15			2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	17	15			2	
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)						
		7 号 給 (人)						
	8 号 給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		68.0	65.2			100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.275	2.275	4.55	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.150)	(1.150)	(2.30)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	21	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
介護認定等業務委託	270,915	令和4年度	80,000
介護認定等業務委託（その2）	10,452		
機能維持事業委託	135		

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期 間	金 額	特定 国都支出金	財 地 方 債	源 そ の 他	
令和5年度 令和6年度	190,915				190,915
令和6年度	10,452				10,452
令和6年度	135	50		36	49

後期高齢者医療事業

令和5年度立川市特別会計 後期高齢者医療事業予算

令和5年度立川市の特別会計後期高齢者医療事業の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,777,689千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1.後期高齢者医療保険料		2,339,032
	1.後期高齢者医療保険料	2,339,032
2.使用料及び手数料		5
	1.手 数 料	5
3.繰 入 金		2,282,488
	1.繰 入 金	2,282,488
4.繰 越 金		1
	1.繰 越 金	1
5.諸 収 入		156,163
	1.延滞金加算金及び過料	620
	2.償還金及び還付加算金	940
	3.市 預 金 利 子	7
	4.受 託 事 業 収 入	134,374
	5.雑 入	20,222
歳 入 合 計		4,777,689

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		54,540
	1. 総 務 管 理 費	47,239
	2. 徴 収 費	7,301
2. 保 険 給 付 費		70,000
	1. 葬 祭 費	70,000
3. 広 域 連 合 納 付 金		4,534,803
	1. 広 域 連 合 納 付 金	4,534,803
4. 保 健 事 業 費		112,545
	1. 保 健 事 業 費	112,545
5. 諸 支 出 金		2,801
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,800
	2. 繰 出 金	1
6. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		4,777,689

特別會計後期高齢者医療事業
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,339,032	2,181,233	157,799
2. 使用料及び手数料	5	4	1
3. 繰入金	2,282,488	2,193,131	89,357
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	156,163	146,558	9,605
歳入合計	4,777,689	4,520,927	256,762

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	54,540	71,376	△16,836			13	54,527
2. 保険給付費	70,000	65,000	5,000			70,000	
3. 広域連合 納付金	4,534,803	4,262,574	272,229				4,534,803
4. 保健事業費	112,545	115,976	△3,431			84,587	27,958
5. 諸支出金	2,801	3,001	△200				2,801
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	4,777,689	4,520,927	256,762			154,600	4,623,089

特別会計後期高齢者医療事業

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款項目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 後期高齢者医療保険料	2,339,032	2,181,233	157,799		
1 後期高齢者医療保険料	2,339,032	2,181,233	157,799		
1 後期高齢者医療保険料	2,339,032	2,181,233	157,799	1 特別徴収保険料	829,318
				2 普通徴収保険料	1,509,714
2 使用料及び手数料	5	4	1		
1 手数料	5	4	1		
1 総務手数料	5	4	1	1 手数料	5
3 繰入金	2,282,488	2,193,131	89,357		
1 繰入金	2,282,488	2,193,131	89,357		
1 一般会計繰入金	2,282,488	2,193,131	89,357	1 療養給付費繰入金	1,575,250
				2 保険基盤安定繰入金	402,384
				3 事務費繰入金	128,749
				4 保険料軽減措置繰入金	151,660
				5 健康診査費繰入金	24,445
4 繰越金	1	1	0		
1 繰越金	1	1	0		

款(4)繰越金
項(1)繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節		
					区 分	金 額	
4	1	1繰越金	1	1	0	1繰越金	1
5		諸 収 入	156,163	146,558	9,605		
	1	延滞金加算金 及び過料	620	647	△27		
	1	延滞金	619	646	△27	1延滞金	619
	2	過料	1	1	0	1過料	1
	2	償還金及び 還付加算金	940	885	55		
	1	保険料還付金	933	875	58	1保険料還付金	933
	2	還付加算金	7	10	△3	1還付加算金	7
	3	市預金利子	7	4	3		
	1	市預金利子	7	4	3	1預金利子	7
	4	受託事業収入	134,374	127,878	6,496		
	1	受託事業収入	134,374	127,878	6,496	1健康診査費受託 事業収入	64,374
	2					2葬祭費受託 事業収入	70,000
	5	雑 入	20,222	17,144	3,078		
	1	滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1
	2	雑 入	20,221	17,143	3,078	1雑 入	20,221

(単位：千円)

説	明
科 目 存 置	
科 目 存 置	
科 目 存 置	
後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金	45
後期高齢者医療広域連合区市町村支援事業補助金	20,168
雇用保険料個人負担分	8

特別会計後期高齢者医療事業

(単位：千円)

説	明

特別会計後期高齢者医療事業

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	54,540	71,376	△16,836	特定財源 13 一般財源 54,527		
1 総 務 管 理 費	47,239	64,186	△16,947	特定財源 8 一般財源 47,231		
1 一 般 管 理 費	47,239	64,186	△16,947	諸収入 8 一般財源 47,231	1 報 酬 2 給 料 3 職 員 手 当 等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費	3,222 18,792 14,520 7,484 45 139 3,037
2 徴 収 費	7,301	7,190	111	特定財源 5 一般財源 7,296		
1 徴 収 費	7,301	7,190	111	使用料及び 手数料 一般財源 7,296	10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料	419 4,252 2,630

(単位：千円)

説	明	
1 人事管理 【人事課】 43,242		
(特定財源	8 一般財源	43,234)
1 月給制会計年度任用職員報酬		2,401
1人		
2 一般職給		18,792
6人		
3 扶養手当		372
地域手当		2,300
時間外勤務手当		2,268
期末手当		4,701
勤勉手当		3,854
通勤手当		593
住居手当		432
4 共済組合負担金		6,987
地方公務員災害補償基金負担金		33
厚生年金保険料		417
雇用保険料		47
8 普通旅費		45
2 資格・給付事務 【保険年金課】 3,997		
(特定財源	0 一般財源	3,997)
1 臨時事務員報酬		821
10 消耗品費		77
印刷製本費		62
11 郵便料		3,037
1 徴収事務 【保険年金課】 7,301		
(特定財源	5 一般財源	7,296)
10 消耗品費		150
印刷製本費		269
11 郵便料		3,432
キャッシュカード口座振替受付サービス通信費		1
口座振替手数料		810

特別会計後期高齢者医療事業

款(1)総務費
項(2)徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 2 1						
2 保 險 給 付 費	70,000	65,000	5,000	特定財源 70,000		
1 葬 祭 費	70,000	65,000	5,000	特定財源 70,000		
1 葬 祭 費	70,000	65,000	5,000	諸収入 70,000	18負担金補助 及び交付金	70,000
3 広域連合納付金	4,534,803	4,262,574	272,229	一般財源 4,534,803		
1 広 域 連 合 納 付 金	4,534,803	4,262,574	272,229	一般財源 4,534,803		
1 広域連合 分 賦 金	4,534,803	4,262,574	272,229	一般財源 4,534,803	18負担金補助 及び交付金	4,534,803
4 保 健 事 業 費	112,545	115,976	△3,431	特定財源 84,587 一般財源 27,958		
1 保 健 事 業 費	112,545	115,976	△3,431	特定財源 84,587 一般財源 27,958		
1 健康診査費	112,545	115,976	△3,431	諸収入 84,587 一般財源 27,958	10需 用 費 11役 務 費 12委 託 料 18負担金補助 及び交付金	374 3,139 101,539 7,493

(単位：千円)

説	明	
	キャッシュカード口座振替受付サービス手数料	9
12	口座振替電算処理委託料	1,004
	コールセンター業務委託料	865
	コンビニエンスストア・モバイルレジ等収納業務委託料	761
<hr/>		
1 葬祭費給付事業 【保険年金課】		70,000
	(特定財源 70,000 一般財源 0)	
18	葬祭費負担金	70,000
<hr/>		
1 広域連合事務 【保険年金課】		4,534,803
	(特定財源 0 一般財源 4,534,803)	
18	保険料軽減措置負担金	151,660
	療養給付費負担金	1,575,250
	保険料等負担金	2,339,651
	保険基盤安定負担金	402,384
	後期高齢者医療広域連合分賦金	65,858
<hr/>		
1 保健事業 【保険年金課】		112,545
	(特定財源 84,587 一般財源 27,958)	
10	消耗品費	54
	印刷製本費	320
11	郵便料	3,139
12	後期高齢者健診委託料	101,539
18	体力アップ体操教室負担金	45
	人間ドック等受診補助金	7,448

特別会計後期高齢者医療事業

款(5)諸支出金

項(1)償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
5 諸 支 出 金	2,801	3,001	△200	一般財源 2,801		
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,800	3,000	△200	一般財源 2,800		
1 償 還 金	2,800	3,000	△200	一般財源 2,800	22 償還金利子 及び割引料	2,800
2 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1		
1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0	一般財源 1	27 繰 出 金	1
6 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
1 予 備 費	3,000	3,000	0	一般財源 3,000		
歳 出 合 計	4,777,689	4,520,927	256,762			

(単位：千円)

説	明	
1 後期高齢者医療保険料過誤納還付 【保険年金課】		2,800
(特定財源 0 一般財源 2,800)		
22 保険料過誤納還付金及び還付加算金		<u>2,800</u>
1 一般会計へ繰出 【財政課】		1
(特定財源 0 一般財源 1)		
27 一般会計へ繰出		<u>1</u>

特別会計後期高齢者医療事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6	1	3,222	18,792	14,520	36,534	7,484	44,018	
前年度	6	1	3,201	18,053	14,191	35,445	7,134	42,579	
比 較	0	0	21	739	329	1,089	350	1,439	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地 域 手 当 (千 円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千 円)	期 末 手 当 (千 円)	勤 勉 手 当 (千 円)	通 勤 手 当 (千 円)	住 居 手 当 (千 円)
		本年度	372	2,300	2,268	4,701	3,854	593
	前年度	492	2,258	2,183	4,620	3,606	600	432
	比 較	△ 120	42	85	81	248	△ 7	0

※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	739	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	50	4年度改定率 0.20%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	282	平均昇給率 2.69%	
		そ の 他 の 増 減 分	407		
職員手当	329	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	329		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	245,850	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	268,070	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	33.7	————	————	————	————
4年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	249,550	————	————	————	————
	平均給与月額 (円)	349,001	————	————	————	————
	平均年齢 (歳)	34.9	————	————	————	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
高 校 卒 程 度	立 川 市	152,200	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	187,900	————	————	————	————
高 校 卒 程 度	国	154,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	189,700	————	————	————	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		
4年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級			4級			4級			4級					
	3級			3級			3級			3級					
	2級	1	16.7	2級			2級			2級			2級		
	1級	5	83.3	1級			1級			1級			1級		
	計	6	100.0	計			計			計			計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6					
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3						
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	6					
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5					
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	5	5				
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)／(A) (%)	83.3	83.3						

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職 務 の 級 等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.275	2.275	4.55	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.200)	(1.200)	(2.40)		
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)		
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
	(1.150)	(1.150)	(2.30)		

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に 基づく支給率(%)
市 内 全 域	12	6	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	薬剤・医療職	看護・保健職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (5年1月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 なる	国に比べ、16歳~22歳の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。 課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職 については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支 給。
住 居 手 当	異 なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)のうち、満34歳に達 する日以後の最初の3月31日までの間にある者に15,000円を支給。 ただし、経過措置により、令和5年度は35歳未満の者に13,000円及び35歳 ~60歳の者に11,000円を、令和6年度は35歳未満の者に14,000円及び35歳 ~60歳の者に10,000円を支給。35歳以上は令和7年度より不支給。
通 勤 手 当	異 なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者 は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000 円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1 か月当たり55,000円。

